

国内情報セキュリティ市場 2017年度調査報告(速報値)

市場環境の変化、参入企業の増加や業態・商材の多様化が顕著なため、例年の調査報告書は1年間休み、2018年度1年かけて本市場調査の手法を抜本的に見直すこととしました。
従いましてJNSA国内情報セキュリティ市場調査WGの2017年度成果物は本調査報告(速報値)のみとなります。

2016年度 売上高推定実績値
2017年度 売上高推定見込値
2018年度 売上高予測値

**JNSA調査研究部会
セキュリティ市場調査WG**

2018年 5月10日 (修正:2018年7月4日)

JNSA独自の調査活動

変遷:

- 2004年から継続
- 2009年まではMETIの委託事業・・・グローバル調査が入り継続を断念
- 2010年度から独自調査
- 今回調査で13年14回目の調査・・・委託調査よりも独自調査の期間が長くなった

目的:

**JNSA会員の、会員による、会員のための
国内情報セキュリティ市場調査！**

- セキュリティ市場とセキュリティ産業の姿を継続的に捉える
- 調査結果をJNSA会員企業のそれぞれの事業に役立ててもらおう
- WGメンバーが活動を通じ、交流し、調査の手法を学び、知見を広げる

■ワーキンググループリーダー

木城 武康

株式会社日立システムズ

■ワーキンググループメンバー

菅野 泰彦

アルプスシステムインテグレーション株式会社

福岡 かよ子

株式会社インテック

大塩 暁子

SCSK株式会社

遠藤 恵太

株式会社クリエイティブジャパン

西村 奏一

株式会社クリエイティブジャパン

蜂巣 悌史

株式会社km2y

森田 翔

株式会社km2y

礪部 良輔

興安計装株式会社

飯 英之

興安計装株式会社

吉田 開

JBCC株式会社

赤羽 雄一郎

JBCC株式会社

矢敷 貴之

JBCC株式会社

玉川 博之

株式会社VSN

増田 聖一

三井物産セキュアディレクション株式会社

清水 利彦

三菱スペース・ソフトウェア株式会社

中間 俊英

株式会社ラック

勝見 勉

オブザーバー

2017年度 調査・分析の経緯



- 8月 市場定義区分の確認
↓
9月 国内(外資含む)情報セキュリティ事業従事企業をリストアップ
↓
10月 **739社**の売上データを調査会社より購入
(昨年589社、一昨年507社)・・・参入企業の急増
↓
11月 個々の企業のセキュリティ従事比率、ツール:サービス比率を推算
↓
12月 無効・データ無を除外し、**688社**を調査対象とする
(昨年520社、一昨年497社)・・・参入企業の急増再確認
↓
1月 個社別 各製品(市場区分)に細分化
↓
2月 全体集計 業態区分を基にした調整
↓
3月 補正 2017年度2重売り上げのみを補正(2016年度は10項目補正)
分析 2・3月WGにおいて異常値の修正を実施
公開されている他の統計データ等との比較・合理性の確認

2018年4月13日 本調査(速報値)を校了。

2018年7月 4日 暗号化製品のグラフ表記数値の訂正

市場区分・業態区分の定義



市場区分		
セキュリティツール	統合型アプライアンス	FW、IDS、ウイルス対策等複数機能を持ったアプライアンス
	ネットワーク脅威対策製品	FW、IDS/IPS、VPN、アプリケーションファイアウォール
	コンテンツセキュリティ対策製品	ウイルス対策、スパム対策、URLフィルタ、メールフィルタ、DLP等
	アイデンティティ・アクセス管理製品	認証、ログオン管理・アクセス許可、PKI製品
	システムセキュリティ管理製品	セキュリティ情報統合管理、ポリシー・アクティビティ管理ツール、脆弱性検査ツール 等
	暗号製品	暗号化製品、暗号モジュール
セキュリティサービス	情報セキュリティコンサルテーション	ポリシー構築、監査・診断等セキュリティ管理全般コンサルティング、規格認証取得支援サービス
	セキュアシステム構築サービス	ITセキュリティの設計、導入、製品選定支援 等
	セキュリティ運用・管理サービス	マネージドサービス(ITセキュリティの監視、運用支援)、プロフェッショナルサービス、電子認証サービス 等
	情報セキュリティ教育	教育実施、コンテンツ提供、教育ASP、資格認定 等
	情報セキュリティ保険	情報セキュリティおよびITセキュリティ保険

業態区分

- A: 海外メーカーまたはその日本法人
- B: 国内のセキュリティツールメーカー
- C: 販売店・商社等主として流通機能の企業
- D: SI・NI※機能を有する二次・三次販売店 (※NI: Network Integration, ネットワーク構築)
- E: SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ
- F: コンサルティング企業
- G: セキュリティサービス提供事業者
- H: その他

調査対象企業分布 (1) 商材別



国内情報セキュリティ市場 推計対象企業数と分布	対象企業業態区分								
	海外ベンダ /日本法人	国内ベンダ	流通・販売 業者	SI/NI機能 ありの二 次・三次販 売業者	大手シス テムインテ グレータ	コンサル会 社	サービス 提供事業 者	その他	
	合計	A	B	C	D	E	F	G	H
調査推計対象	739	100	166	86	159	44	36	99	49
有効推計対象	688	82	155	79	157	41	34	93	47
情報セキュリティツール全体 (X)	435	68	123	68	98	34	5	28	11
統合型アプライアンス	103	12	9	22	28	21	1	8	2
ネットワーク脅威対策製品	182	28	30	33	51	27	2	9	2
コンテンツセキュリティ対策製品	232	34	45	42	58	26	2	20	5
アイデンティティ・アクセス管理製品	187	19	47	29	52	25	4	8	3
システムセキュリティ管理製品	201	20	47	35	56	26	2	11	4
暗号製品	95	12	14	19	22	19	1	4	4
情報セキュリティサービス全体 (Y)	372	30	57	26	89	38	30	80	22
情報セキュリティコンサルテーション	196	14	14	11	48	26	27	51	5
セキュアシステム構築サービス	191	12	22	14	65	32	7	33	6
セキュリティ運用・管理サービス	233	23	38	18	48	33	10	52	11
情報セキュリティ教育	118	9	11	3	21	20	13	36	5
情報セキュリティ保険	23	1	1	1	2	6	1	5	6
(参考)									
ツール専業 (X [∩] Y)	219	45	80	44	39	1	1	5	4
ツール・サービス兼業 (X [∩] Y)	216	23	43	24	59	33	4	23	7
サービス専業 (^X [∩] Y)	156	7	14	2	30	5	26	57	15

調査対象企業分布 (2) 業態別



区分別社数カウント	元数	重複・対象外を除外	統合型APL	ネットワーク脅威対策製品	コンテンツセキュリティ対策製品	アイデンティティ・アクセス管理製品	SYS/SEO管理製品	暗号製品	セキュリティツール	SEOコンサルテーション	セキュアSYS構築サービス	運用・管理サービス	セキュリティ教育	情報セキュリティ保険	セキュリティサービス
A	100	82	12	28	34	19	20	12	68	14	12	23	9	1	30
B	166	155	9	30	45	47	47	14	123	14	22	38	11	1	57
C	86	79	22	33	42	29	35	19	68	11	14	18	3	1	26
D	159	157	28	51	58	52	56	22	98	48	65	48	21	2	89
E	44	41	21	27	26	25	26	19	34	26	32	33	20	6	38
F	36	34	1	2	2	4	2	1	5	27	7	10	13	1	30
G	99	93	8	9	20	8	11	4	28	51	33	52	36	5	80
H	49	47	2	2	5	3	4	4	11	5	6	11	5	6	22
計	739	688	103	182	232	187	201	95	435	196	191	233	118	23	372

	ツール専業	サービス専業	ツール・サービス兼業	どちらもなし	有効推計対象 (どちらもなしを除く)
A	45	7	23	18	75
B	80	14	43	11	137
C	44	2	24	7	70
D	39	30	59	2	128
E	1	5	33	3	39
F	1	26	4	2	31
G	5	57	23	6	85
H	4	15	7	2	26
	219	156	216	51	591

- A: 海外メーカーまたはその日本法人
- B: 国内のセキュリティツールメーカー
- C: 販売店・商社等主として流通機能の企業
- D: SI・NI※機能を有する二次・三次販売店
- E: SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ
- F: コンサルティング企業
- G: セキュリティサービス提供事業者
- H: その他

A
B
C
D
E
F
G
H

調査対象企業分布 (3) 業態別: 前年比較

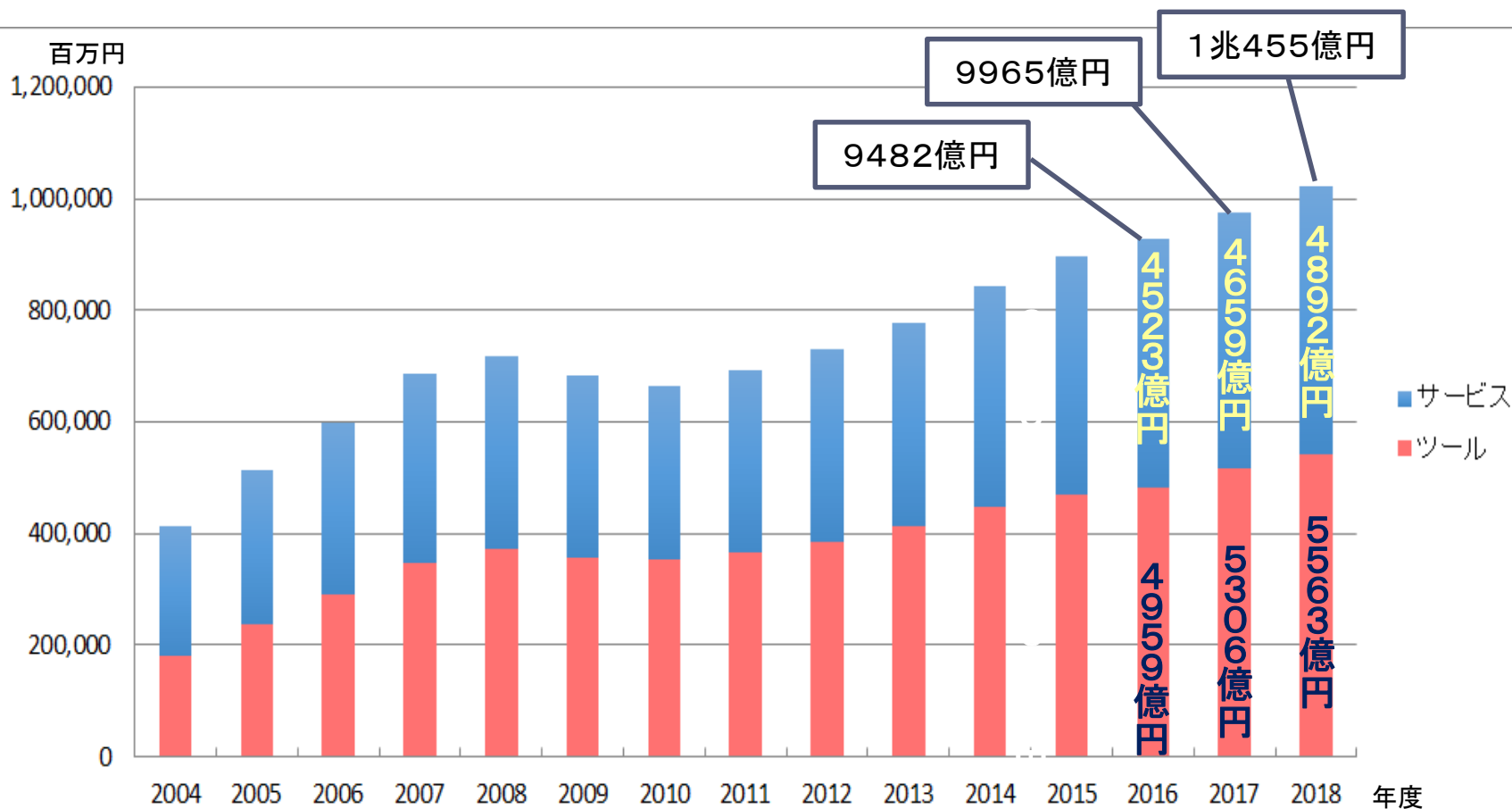


2017年度業態別 参入企業数	元数	重複・対象 外を除外	統合型APL	ネットワーク 脅威対策製 品	コンテンツ セキュリティ 対策製品	アイデン ティティ・ア クセス管理 製品	SYSSEC管 理製品	暗号製品	セキュリ ティ・ツール	SECコンサル テーション	セキュアSYS 構築サービス	運用・管理 サービス	セキュリティ教 育	情報セキュリ ティ保険	セキュリティ サービス
A	100	82	12	28	34	19	20	12	68	14	12	23	9	1	30
B	166	155	9	30	45	47	47	14	123	14	22	38	11	1	57
C	86	79	22	33	42	29	35	19	68	11	14	18	3	1	26
D	159	157	28	51	58	52	56	22	98	48	65	48	21	2	89
E	44	41	21	27	26	25	26	19	34	26	32	33	20	6	38
F	36	34	1	2	2	4	2	1	5	27	7	10	13	1	30
G	99	93	8	9	20	8	11	4	28	51	33	52	36	5	80
H	49	47	2	2	5	3	4	4	11	5	6	11	5	6	22
計	739	688	103	182	232	187	201	95	435	196	191	233	118	23	372

2016年度業態別 参入企業数	元数	重複・対象 外を除外	統合型APL	ネットワーク 脅威対策製 品	コンテンツ セキュリティ 対策製品	アイデン ティティ・ア クセス管理 製品	SYSSEC管 理製品	暗号製品	セキュリ ティ・ツール	SECコンサル テーション	セキュアSYS 構築サービス	運用・管理 サービス	セキュリティ教 育	情報セキュリ ティ保険	セキュリティ サービス
A	97	76	11	22	23	19	18	12	54	10	10	23	6	1	29
B	128	115	8	23	38	37	39	13	95	14	21	28	6	0	44
C	74	64	19	32	34	23	31	17	59	9	11	15	5	1	20
D	115	111	24	49	52	41	44	27	85	38	55	39	22	2	76
E	39	36	17	22	21	21	20	12	28	22	29	27	17	2	34
F	25	24	1	1	1	2	2	1	3	19	8	9	9	1	23
G	85	76	7	10	13	7	11	2	23	41	23	41	25	3	64
H	26	18	0	1	1	1	2	2	6	2	1	6	3	6	12
計	589	520	87	160	183	151	167	86	353	155	158	188	93	16	302

業態別 参入企業増減 (前年との差)	元数	重複・対象 外を除外	統合型APL	ネットワーク 脅威対策製 品	コンテンツ セキュリティ 対策製品	アイデン ティティ・ア クセス管理 製品	SYSSEC管 理製品	暗号製品	セキュリ ティ・ツール	SECコンサル テーション	セキュアSYS 構築サービス	運用・管理 サービス	セキュリティ教 育	情報セキュリ ティ保険	セキュリティ サービス
A: 海外メーカーまたはその日本法人	3	6	1	6	11	0	2	0	14	4	2	0	3	0	1
B: 国内のセキュリティ・ツールメーカー	38	40	1	7	7	10	8	1	28	0	1	10	5	1	13
C: 販売店・商社等主として流通機能のブ	12	15	3	1	8	6	4	2	9	2	3	3	-2	0	6
D: SI・NI機能を提供する二次・三次販売	44	46	4	2	6	11	12	-5	13	10	10	9	-1	0	13
E: 大手システムインテグレータ(SIが主付	5	5	4	5	5	4	6	7	6	4	3	6	3	4	4
F: コンサルティング・ファーム	11	10	0	1	1	2	0	0	2	8	-1	1	4	0	7
G: サービス提供事業者	14	17	1	-1	7	1	0	2	5	10	10	11	11	2	16
H: その他	23	29	2	1	4	2	2	2	5	3	5	5	2	0	10
計	150	168	16	22	49	36	34	9	82	41	33	45	25	7	70

情報セキュリティ市場規模の推移



売上高実績推定値

2018年度いよいよ1兆円市場へ

見込推定値

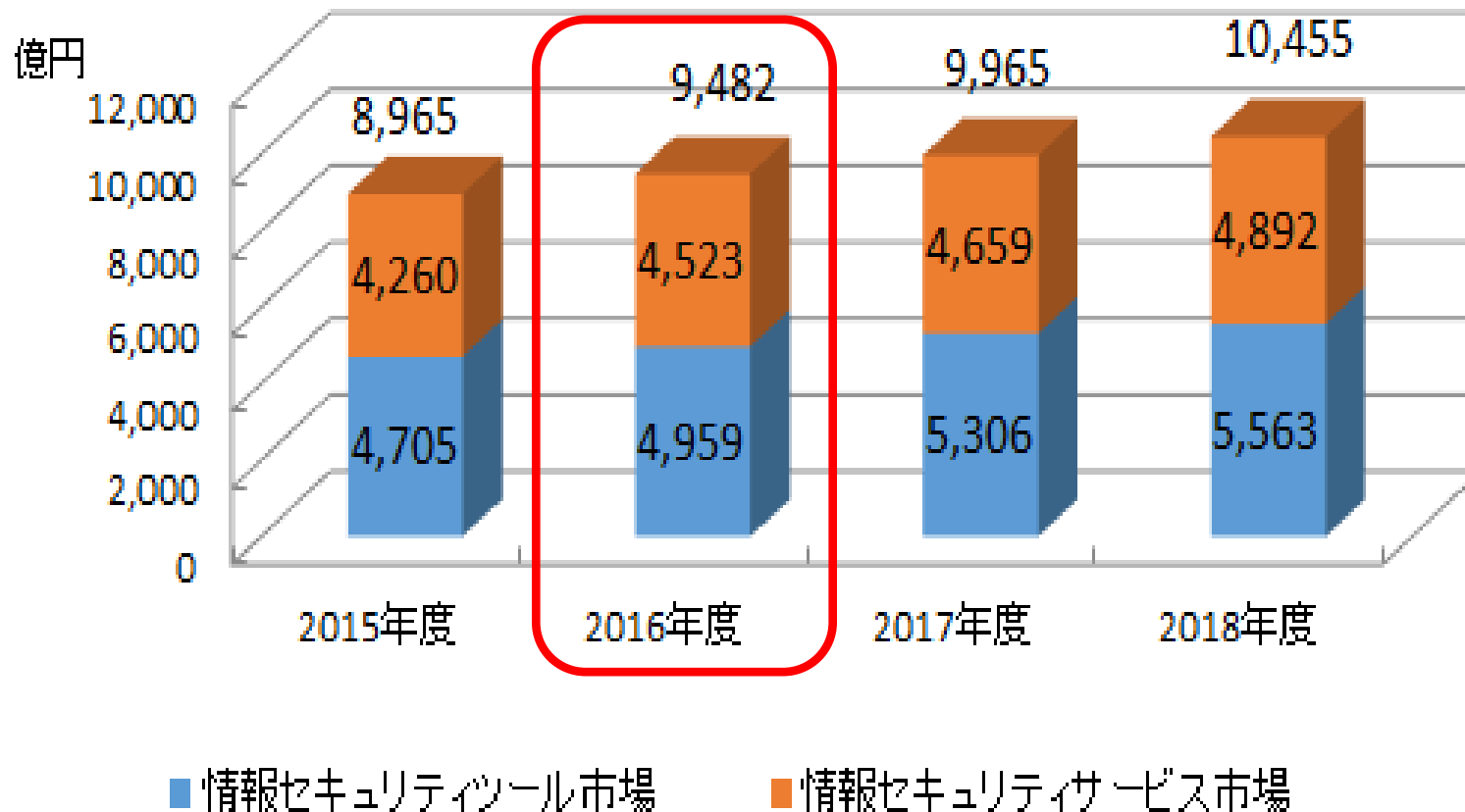
予測値

国内情報セキュリティ市場規模推定値

2017年度市場調査 年度別総計表	2015年度			2016年度		
	売上実績推定値			売上実績推定値		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
統合型アプライアンス	23,280	4.9%	-1.4%	21,011	4.2%	-9.7%
ネットワーク脅威対策製品	64,382	13.7%	4.2%	76,581	15.4%	18.9%
コンテンツセキュリティ対策製品	176,689	37.6%	3.2%	189,183	38.2%	7.1%
アイデンティティ・アクセス管理製品	84,323	17.9%	9.2%	92,201	18.6%	9.3%
システムセキュリティ管理製品	70,178	14.9%	5.9%	78,728	15.9%	12.2%
暗号化製品	51,688	11.0%	5.8%	38,159	7.7%	-26.2%
セキュリティツール製品	470,540	52.5%	4.8%	495,864	52.3%	5.4%
情報セキュリティコンサルテーション	80,611	18.9%	12.8%	78,700	17.4%	-2.4%
セキュアシステム構築サービス	132,280	31.1%	-15.4%	127,339	28.2%	-3.7%
セキュリティ運用・管理サービス	174,247	40.9%	39.1%	197,025	43.6%	13.1%
情報セキュリティ教育	27,052	6.4%	-10.9%	31,024	6.9%	14.7%
情報セキュリティ保険	11,777	2.8%	12.4%	18,223	4.0%	54.7%
情報セキュリティサービス	425,967	47.5%	8.1%	452,311	47.7%	6.2%
セキュリティツール+サービス	896,507		6.4%	948,175		5.8%

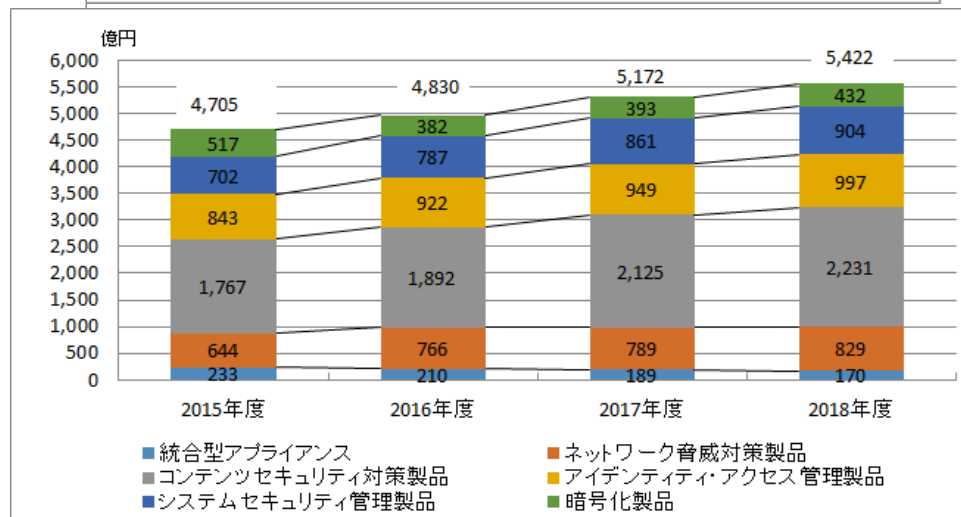
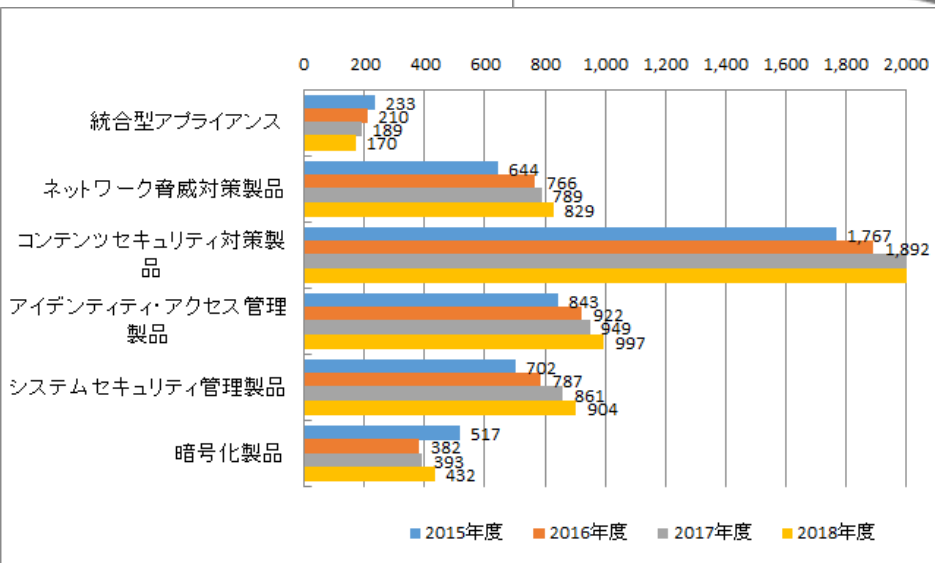
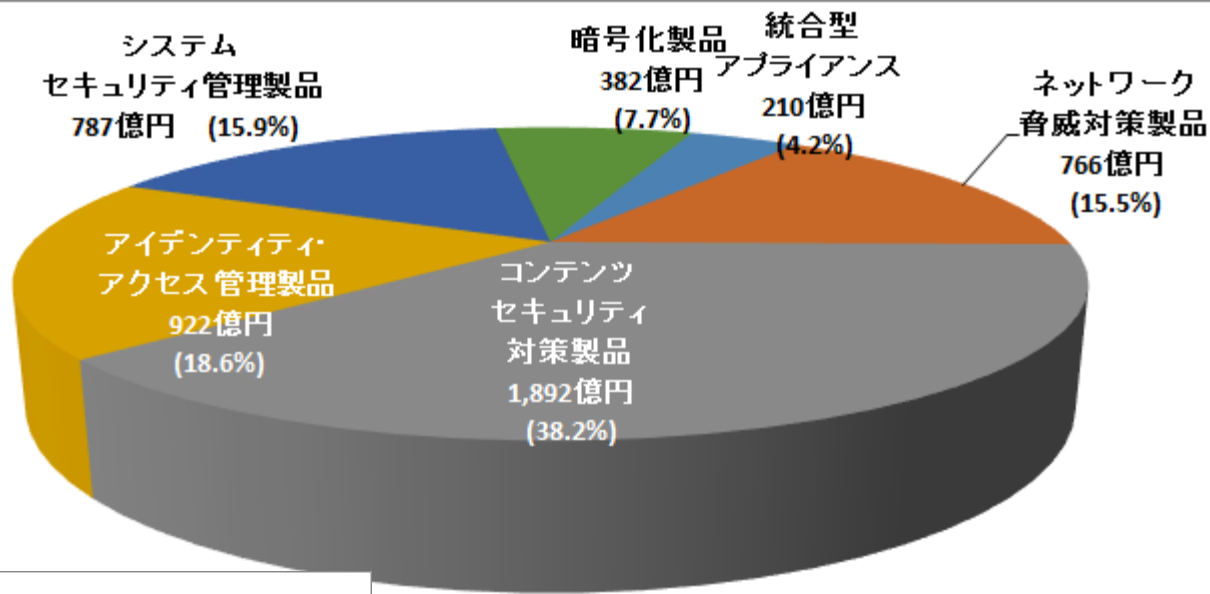
2017年度市場調査 年度別総計表	2017年度			2018年度		
	売上高見込推定値			売上高予測値		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
統合型アプライアンス	18,910	3.6%	-10.0%	17,019	3.1%	-10.0%
ネットワーク脅威対策製品	78,931	14.9%	3.1%	82,878	14.9%	5.0%
コンテンツセキュリティ対策製品	212,460	40.0%	12.3%	223,083	40.1%	5.0%
アイデンティティ・アクセス管理製品	94,942	17.9%	3.0%	99,689	17.9%	5.0%
システムセキュリティ管理製品	86,068	16.2%	9.3%	90,372	16.2%	5.0%
暗号化製品	39,304	7.4%	3.0%	43,234	7.8%	10.0%
セキュリティツール製品	530,616	52.3%	7.0%	556,275	53.2%	4.8%
情報セキュリティコンサルテーション	81,061	17.4%	3.0%	85,114	17.4%	5.0%
セキュアシステム構築サービス	131,159	28.2%	3.0%	137,717	28.2%	5.0%
セキュリティ運用・管理サービス	202,936	43.6%	3.0%	213,083	43.6%	5.0%
情報セキュリティ教育	31,955	6.9%	3.0%	33,553	6.9%	5.0%
情報セキュリティ保険	18,770	4.0%	3.0%	19,708	4.0%	5.0%
情報セキュリティサービス	465,881	46.8%	3.0%	489,175	46.8%	5.0%
セキュリティツール+サービス	996,496		5.1%	1,045,450		4.9%

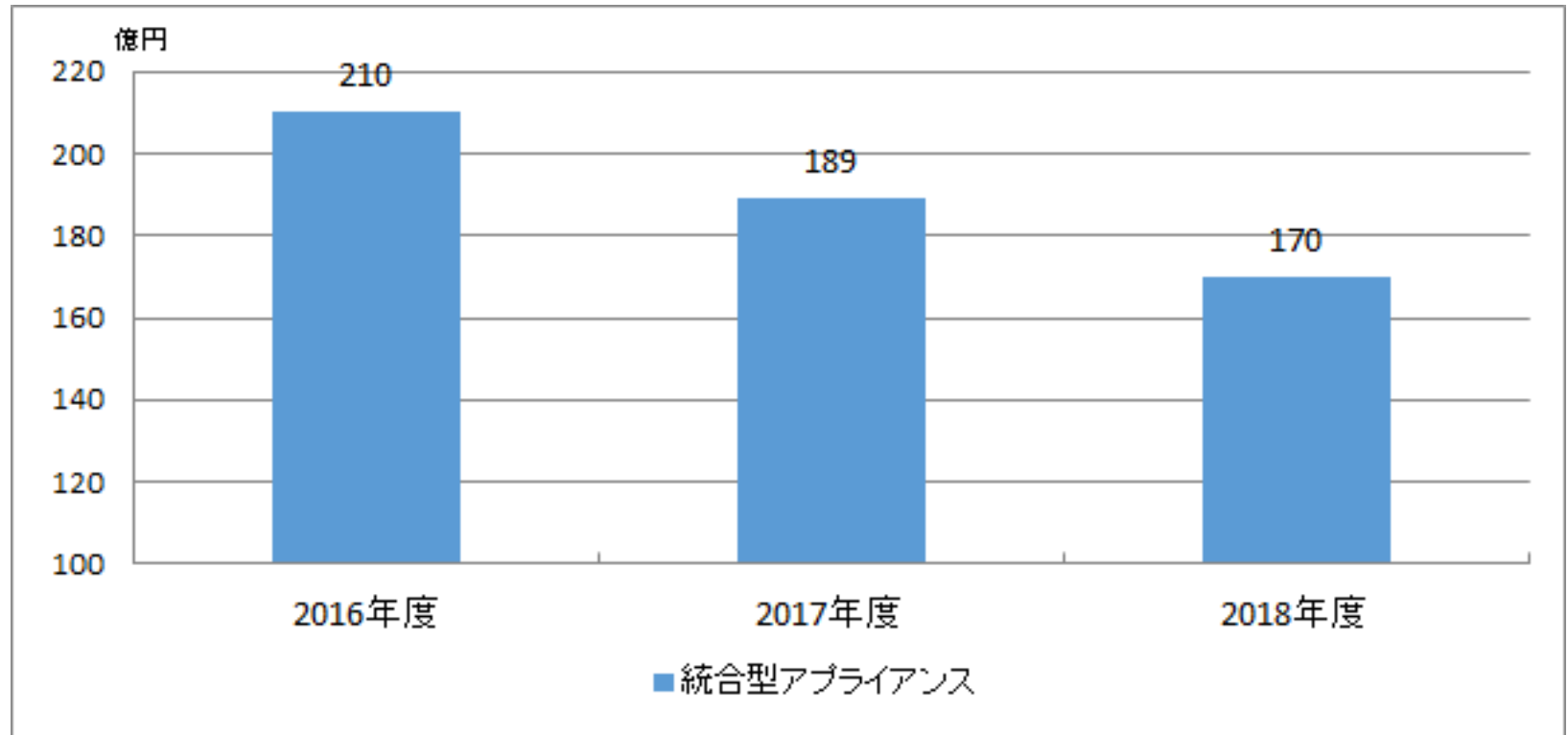
国内情報セキュリティ市場規模の暫定値



ツール52%、サービス48%の比率
1ポイント サービス寄りにシフト

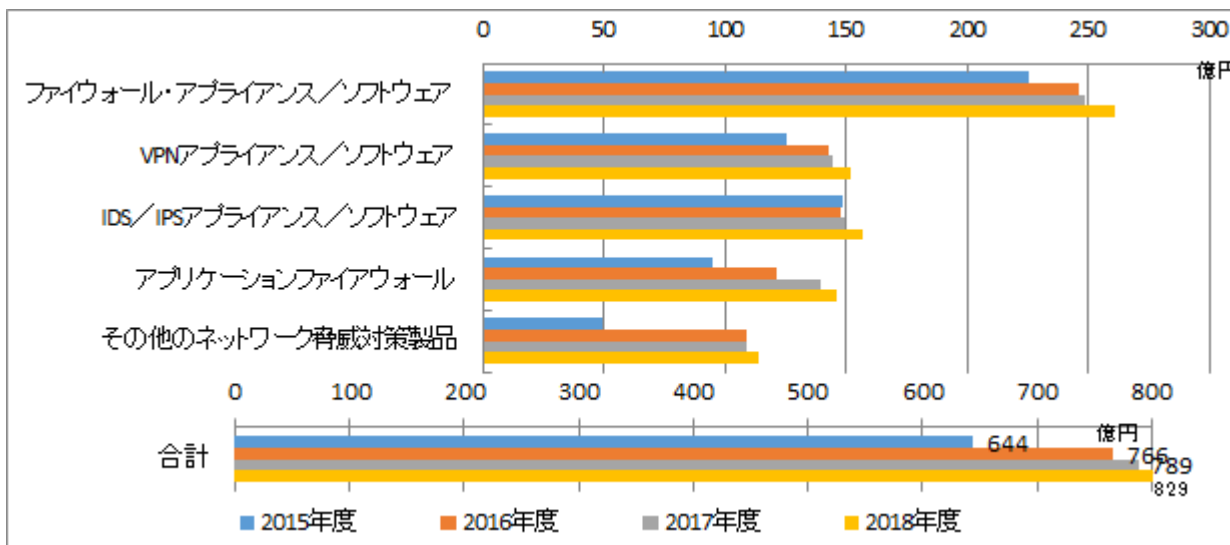
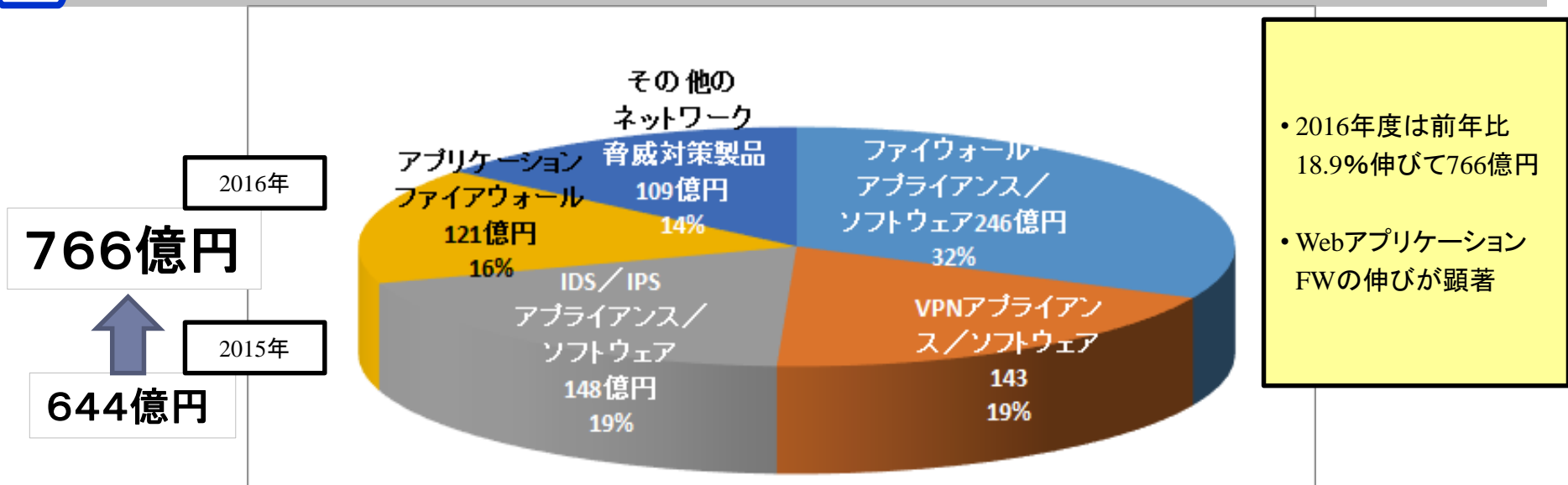
国内情報セキュリティツール市場推移

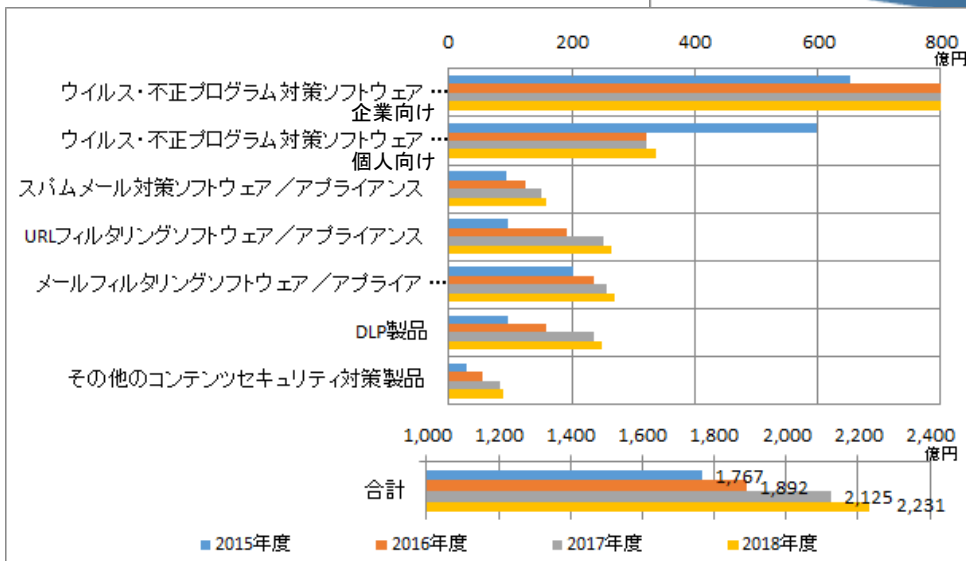
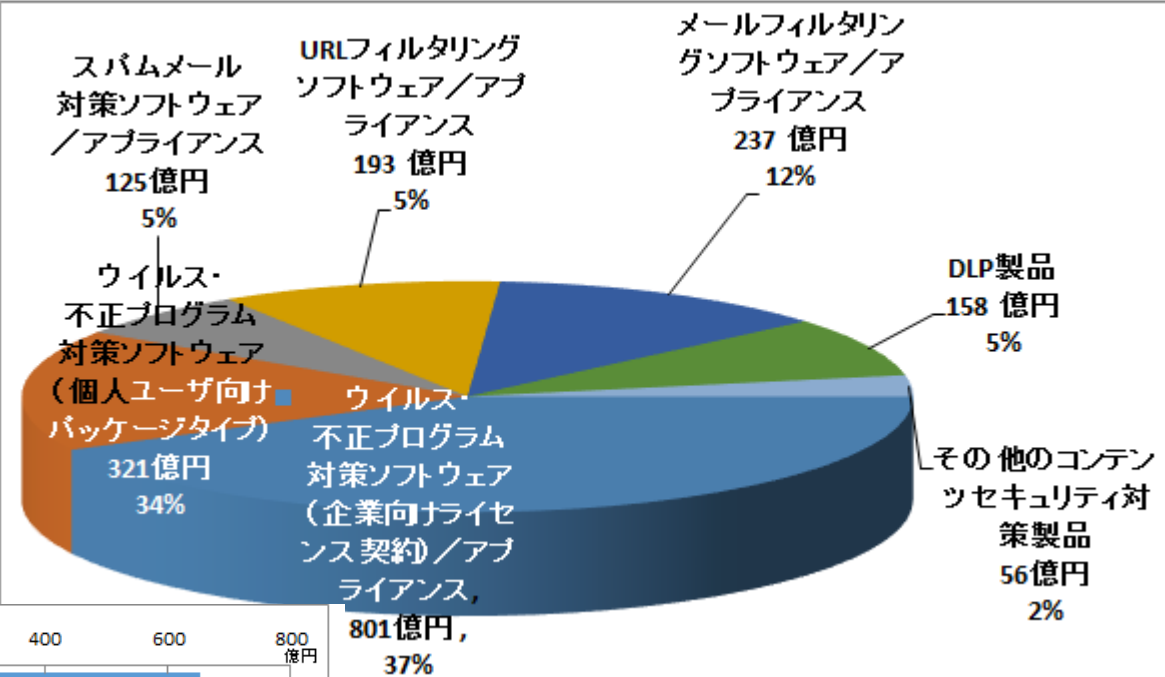
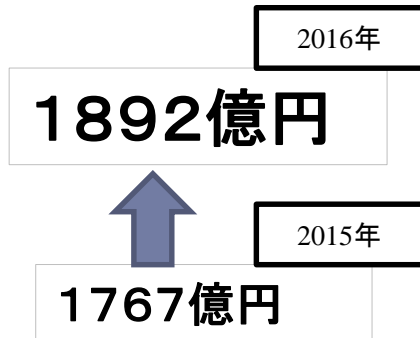




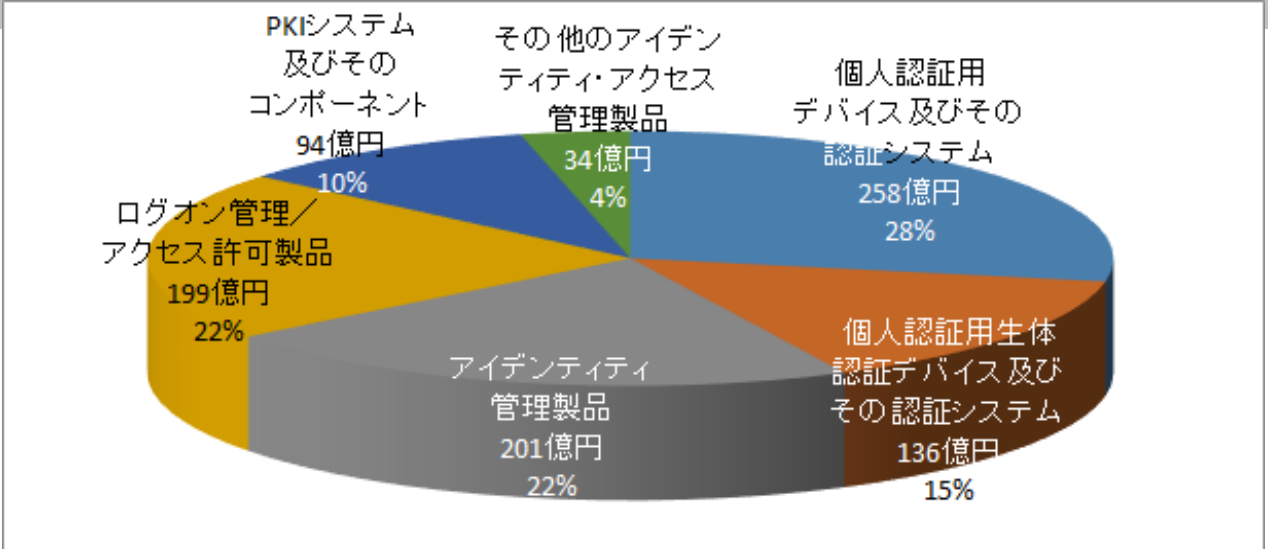
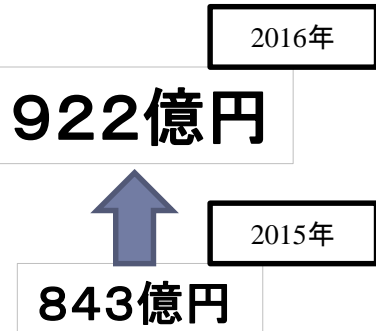
- 普及もかなり進み、成熟しつつある市場
- クラウドサービスへの移行に伴い、このまま減少傾向は続くと思われる。

ネットワーク脅威対策製品

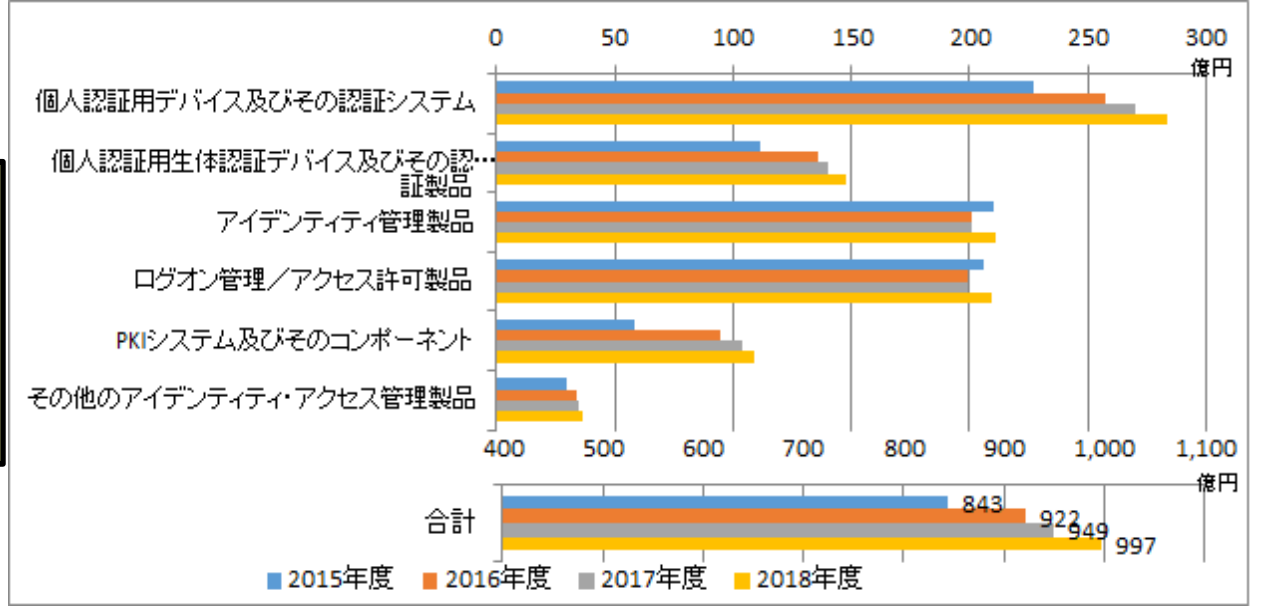




スマートデバイスへの移行に伴う個人向け市場の減少をエンタープライズ需要の伸びがカバーする形となり、全体では前年比7.1%増の1892億円となった。



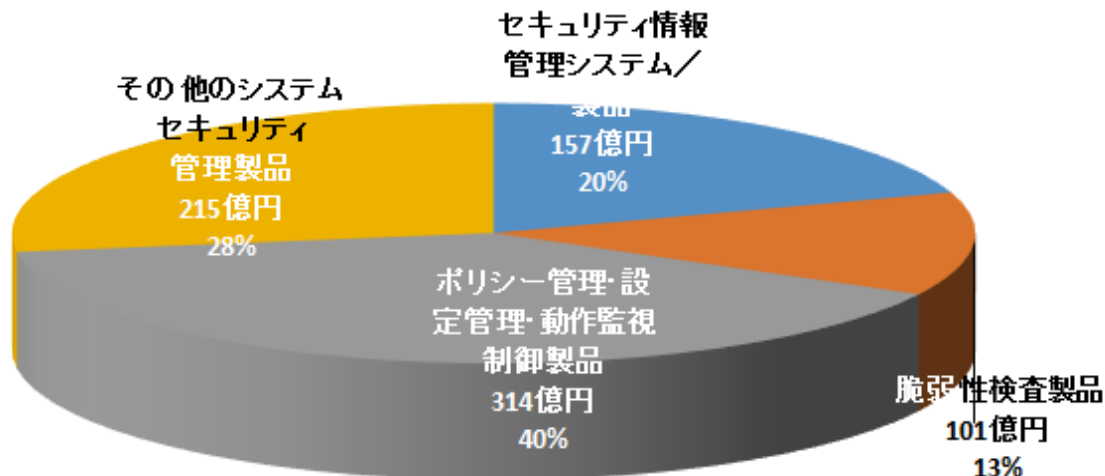
・大企業では需要が一巡する中、マイナンバー導入に伴う中小エンタープライズ市場の伸びが年率5.8%増を後押しし、900億円の大台に乗る。



システムセキュリティ管理製品

2016年
787億円

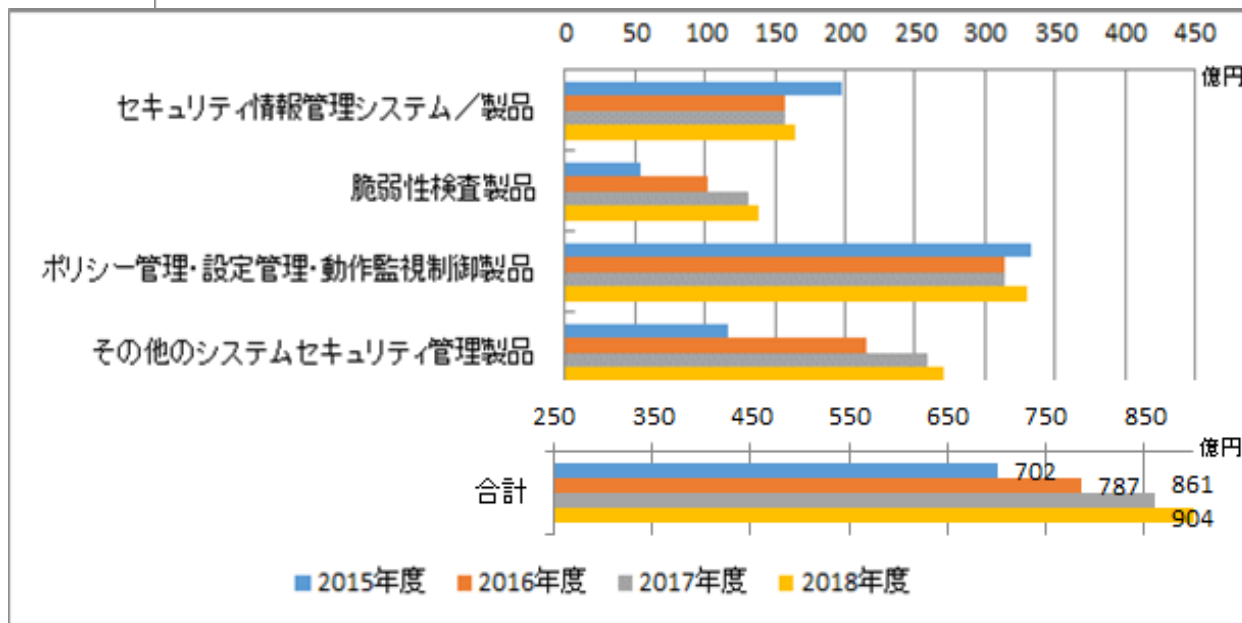
2015年
702億円

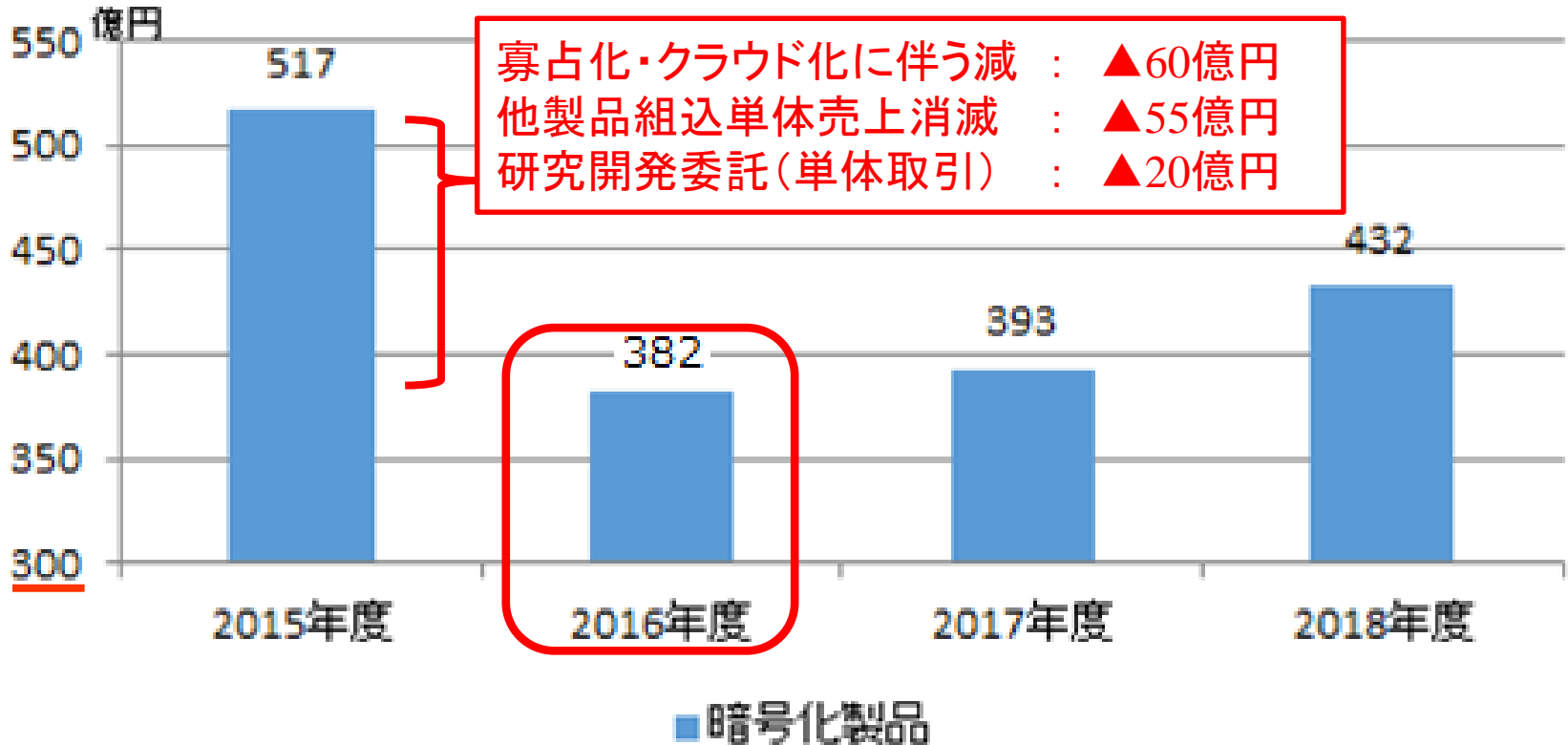


・前年度9%を上回る12%という高い伸びを示し、2016年度は787億円と推定

・標的型攻撃への対策として、内部ネットワークトラフィックの異常を常時監視する「セキュリティ情報管理システム」の需要が大きい

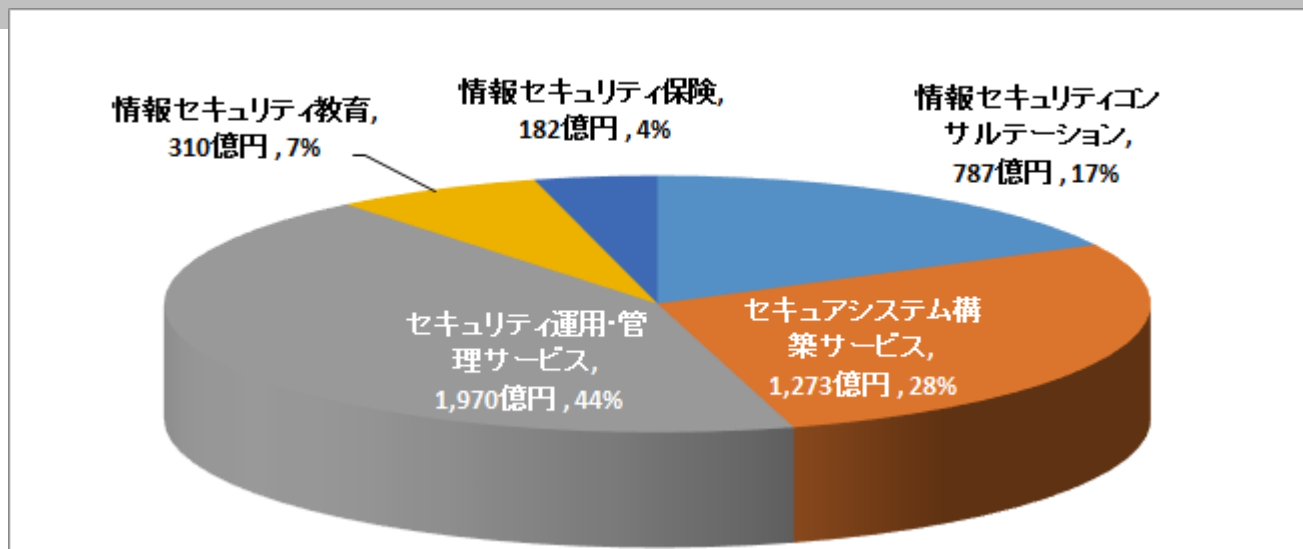
・端末のポリシーや動作を監視・管理する「ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品」はモバイルデバイス対策もあって需要が拡大





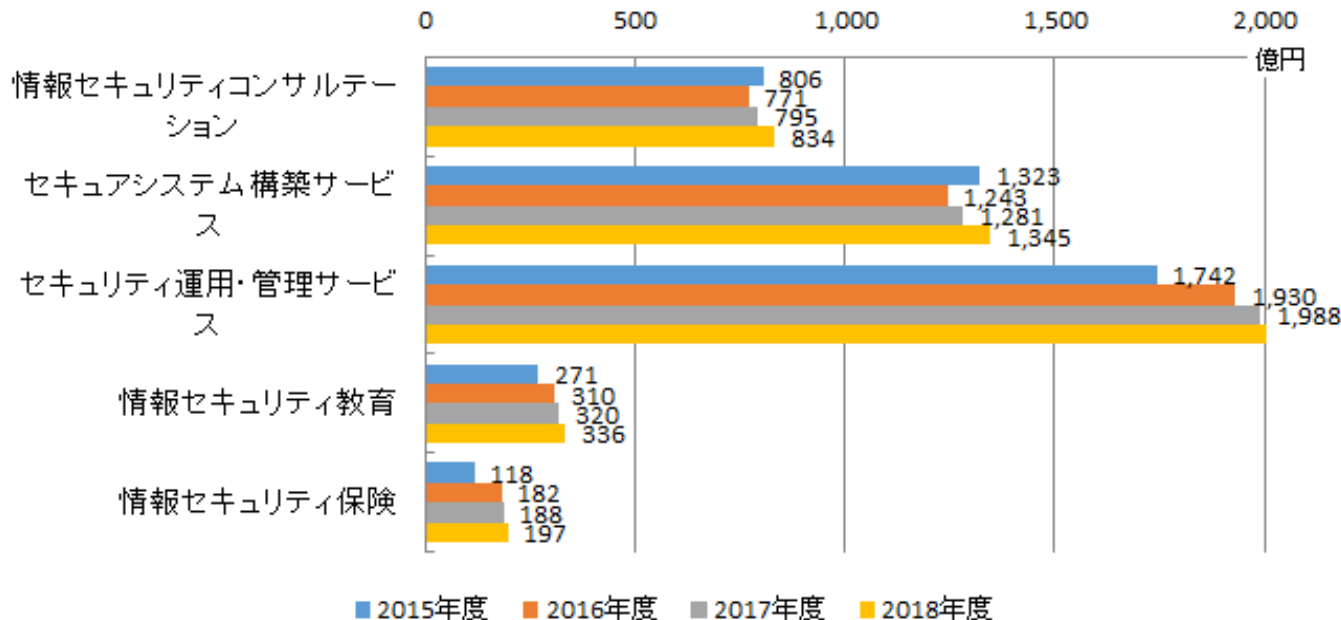
- ・前年度517億円の中身は、単体での出荷はなく、暗号化製品モジュールとして、他の製品に組み込まれて開発・販売されている。
- ・製品の特性上、寡占化が進み、クラウド化に伴い勝ち残り製品が限定化されたため、主に海外製の暗号化モジュールは流通も含め取り扱いが減少した。是に伴い数社が暗号化事業を撤退した。
- ・一方、国産暗号化研究開発は関係各社報道等から投資規模が拡大しているが、製品の機密性から海外オフショア開発を2016年までに完全に止めており、単体取引(貿易)も大きく減少した。
- ・この様な中、来年から現在研究開発中の暗号化製品が市場に投入され順調に回復すると見込む。

情報セキュリティサービス市場推移



2016年
4523億円

↑
2015年
4260億円

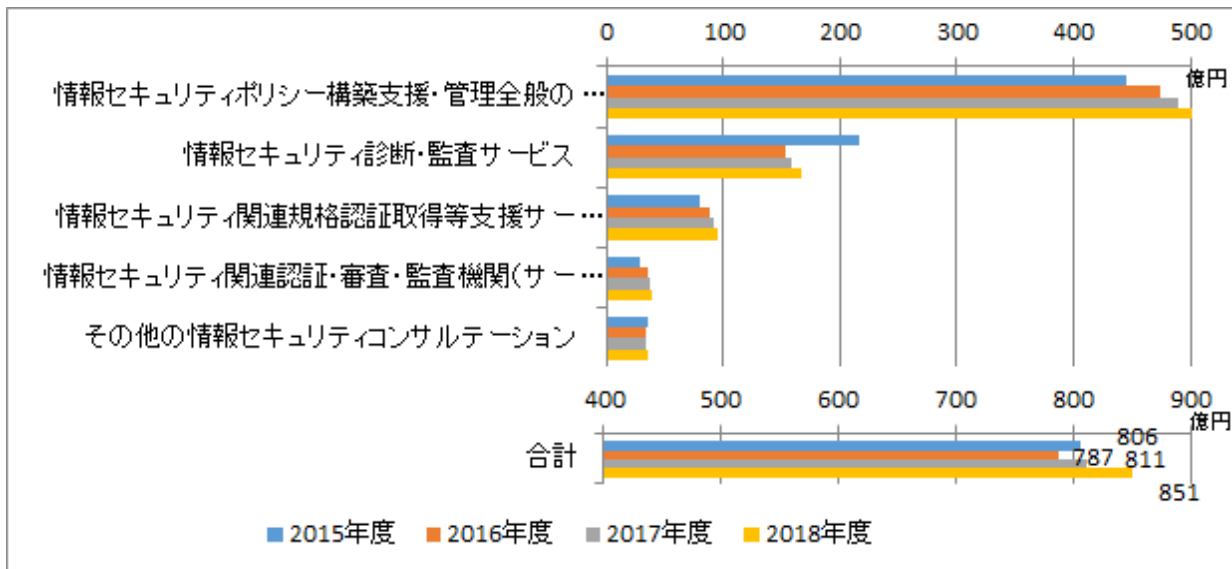
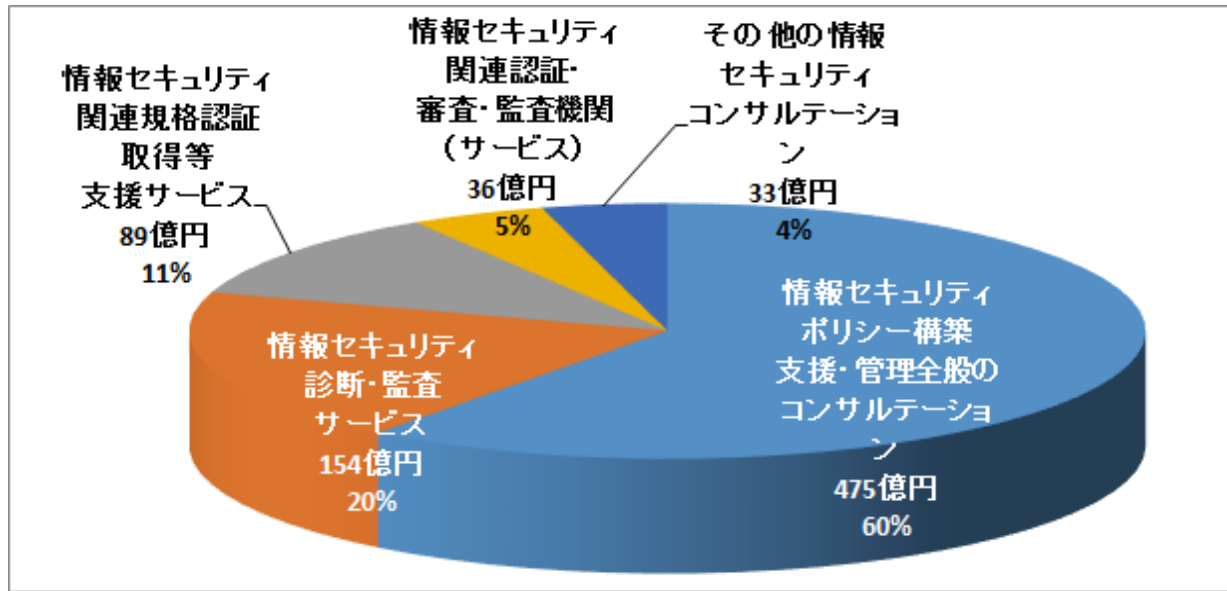


・前年比5.8%増4,523億円
・ツールからサービスへの事業構造のシフトが進んでいる。

情報セキュリティコンサルテーション **JNSA**

2016年
787億円

2015年
806億円



・前年度比2.4%減で、787億円

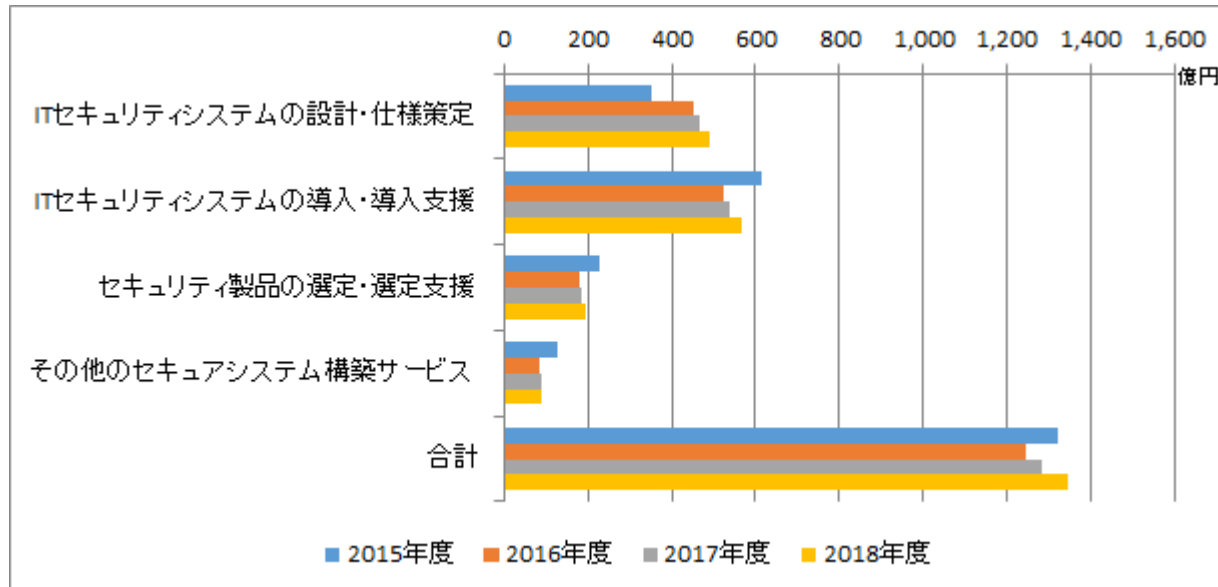
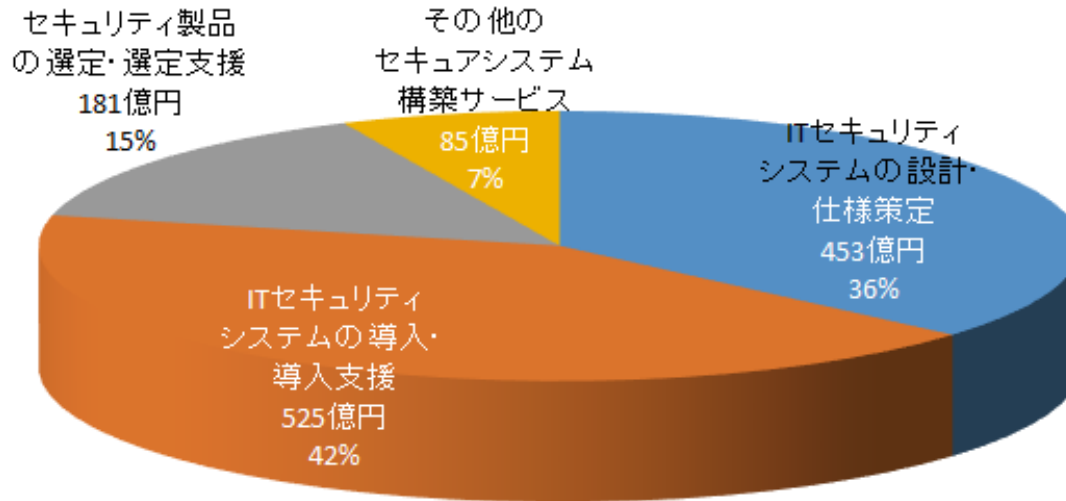
・コンサルから、運用と教育に事業構造が変化して来たが、2016年度で下げ止まると予測している。

2016年

1273億円

2015年

1323億円



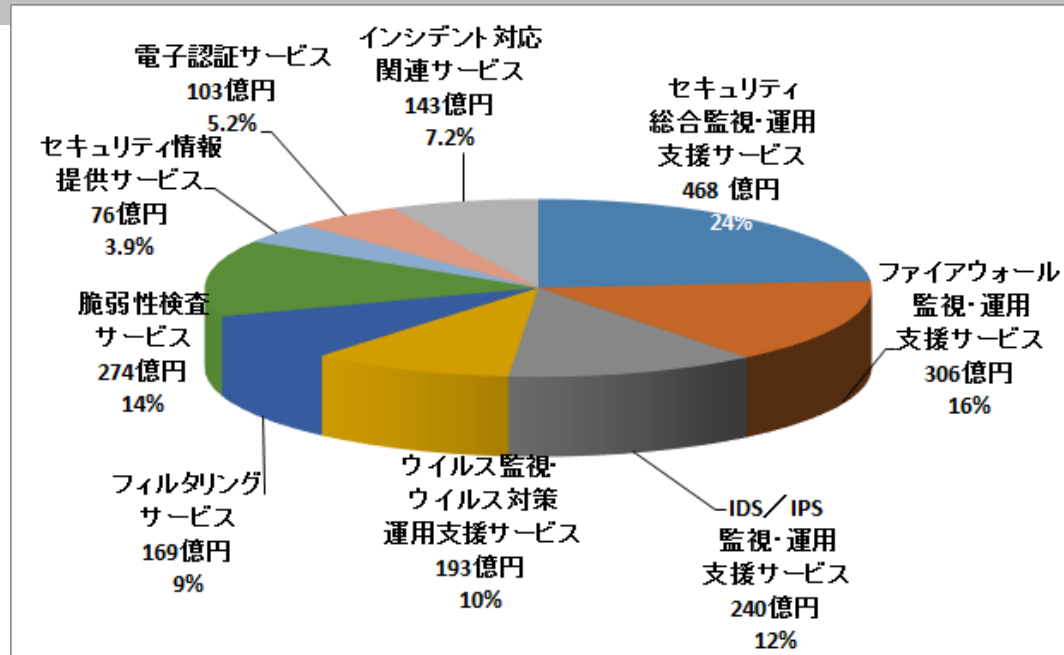
・前年度比3.7%減の1,273億円

・これまでの構築中心から、運用管理に市場全体がシフト傾向にあり、全体でサービスの伸びを支えて来たが、2017・2018年度には再び回復すると予測。

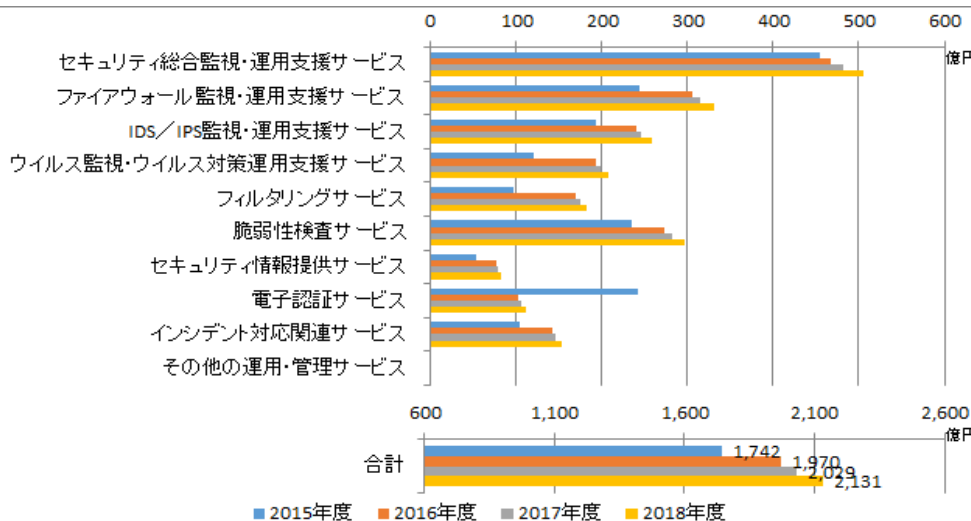
セキュリティ運用・管理サービス

2016年
1970億円

↑
2015年
1742億円



- 前年比13.1%増の1,970億円と躍進。
- 2000億円の大市場となると考えられる。
- コンサルや構築から事業構造がシフトして来て、運用管理に資金を投入する企業が増えてきている。
- スペシャリスト人材需要が旺盛なため、教育市場と合わせて拡大傾向が続くと考えられる。

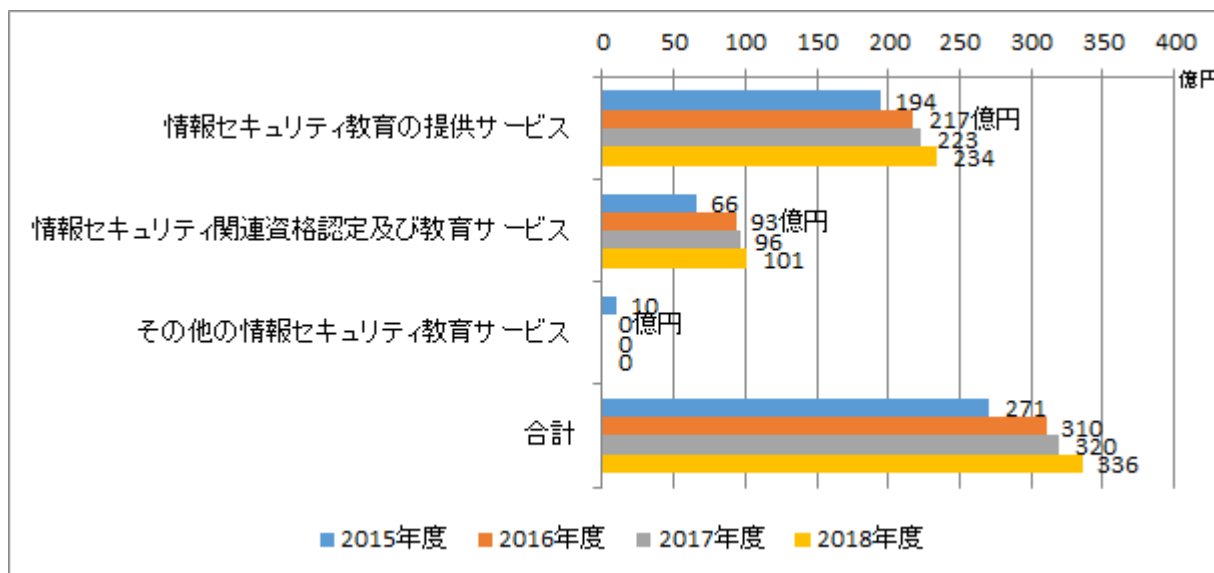
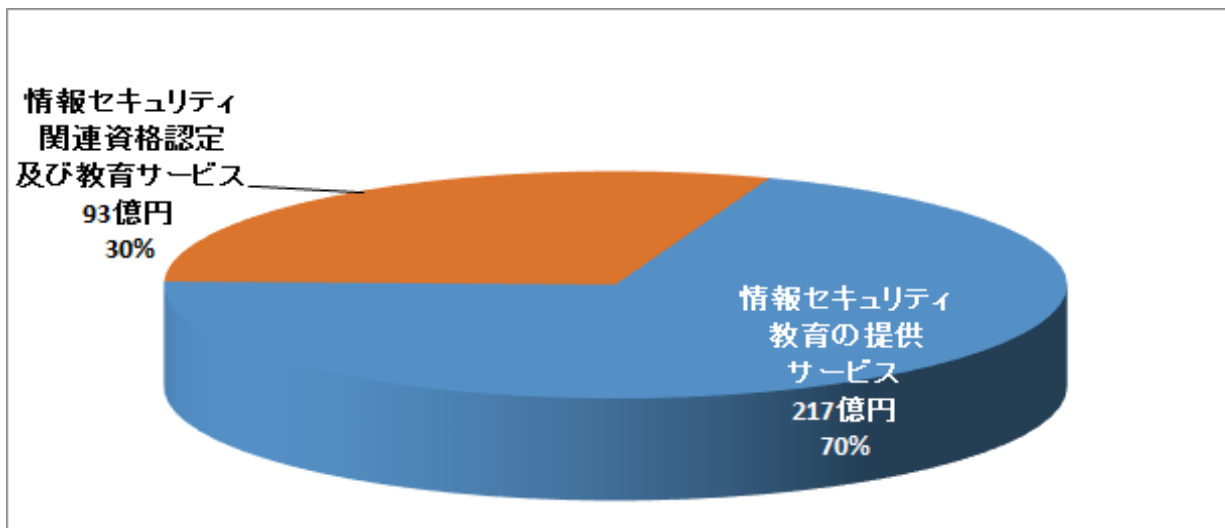


2016年

310億円

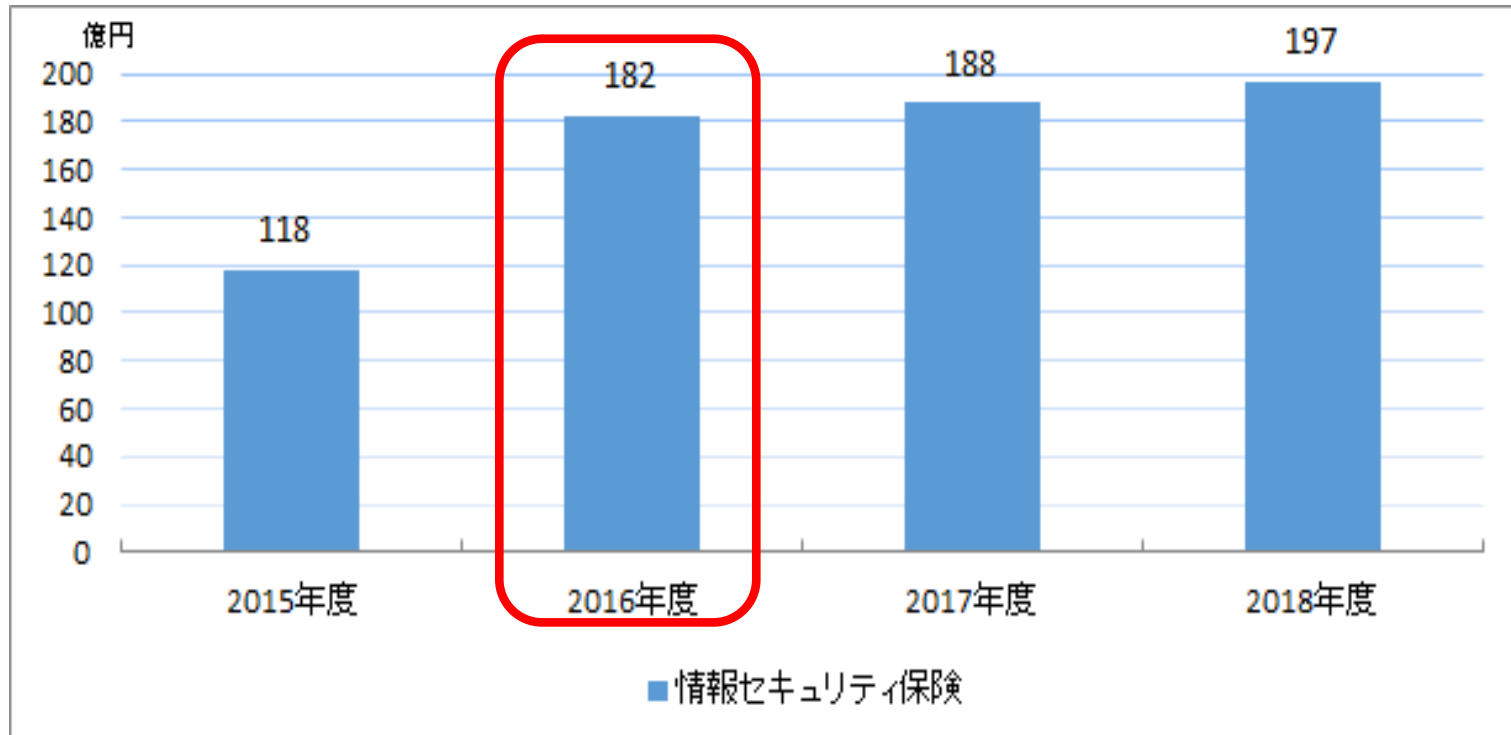
2015年

271億円



•前年度比 14.7%増
310億円に成長

•セキスペの開始に伴う
需要の伸び、社内教育
の普及が伸びを後押し。



- 2011年ごろからPL(製造者責任)の延長で保険需要が高まって来ている中、サイバー保険が登場。
- 外資を含め保険大手各社が、サイバー保険商品を次々発表、サービスを拡充した。
- マイナンバー制度に対応した保険商品も増えており、今後更にコンシューマ向けも期待される。

マクロ経済指標による本調査の整合性考察①

GDP 実質成長率の推移（単位%）

暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
世界	4.2	3.5	3.3	3.4	3.2	3.1	3.4	3.7
日本	-0.5	1.7	1.4	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7
米国	1.6	2.2	1.7	2.4	2.6	1.6	2.2	2.3

（出典：IMF2017年4月レポート⁵より）

大企業経常利益増減率の推移

大企業の経常利益推移（前年度比増減%）						
2011年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
-12.1%	37.4%	6.9%	-0.6%	1.4%	16.6%	8.4%

（出所：野村証券企業業績見通し 2018年3月5日版⁸）

企業の景況判断指数の推移

日銀短観 業況判断DI （「良い」－「悪い」・%ポイント）						
調査時期	大企業		中堅企業		中小企業	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
2017年3月	16	14	15	8	5	-1
2018年3月	23	20	20	15	11	7

（出所：日本銀行 第176回 全国企業短期経済観測調査 2018年3月調査¹⁰より JNSA 抜粋）

・本調査では、2016年度成長率5.8%、2017年度成長率5.1%、2018年度成長率4.9%と、成長率ポイントが減少傾向で予測しているが、上記実質成長率は3年間、大企業経常利益増減率は2年間、成長率ポイントが上昇傾向で推定されている。成長率に関して本調査は、多少弱めになっている。

マクロ経済指標による本調査の整合性考察②

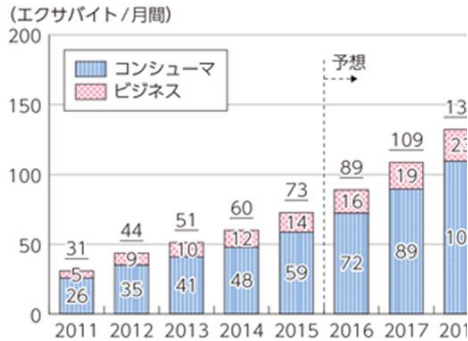


日本経済研究センター第173回改訂短期経済予測
(2018年1-3月期～2020年1-3月期)

- 前ページと異なり本調査の2018の予測と近い数値となる
- 19. 4は消費税増税の影響だと思われるが、2018年度の本調査でも注視して行く

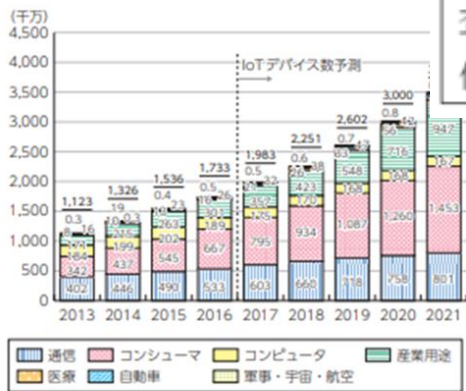
マクロ経済指標による本調査の整合性考察③

出所：29年版 情報通信白書



(出典)Cisco VNI Mobile

世界のトラフィックの推移及び予測(セグ)



(出典) IHS Technology

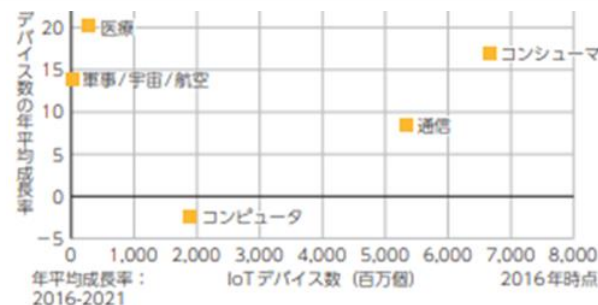
世界のIoTデバイス数の推移及び予測

設備投資動向調査結果の概要

区分	調査主体	調査時期	2016年度実績	2017年度見込	2018年度予測
大企業	政策投資銀行	2017年8月	1.6%	11.2%	8.9%
中小製造業	政策金融公庫	2017年10月	-4.9%	9.0%	-
全産業*1	日本銀行	2018年4月	0.3%	4.2%	2.0%
全産業*2			2.1%	3.7%	8.1%

(*1は金融機関を含む全産業のソフトウェアを含む全設備投資、*2は同ソフトウェア投資)

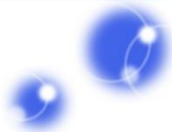
(出所：政策投資銀行設備投資調査2017/8月公表¹¹、政策金融公庫中小製造業設備動向調査2017年10月公表¹²、日本銀行全国企業短期経済観測調査2018年4月公表¹³を基にJNSA作成)



(出典) IHS Technology

分野・産業別のIoTデバイス数及び成長率

・2017年・2018年の本調査結果は少し弱めに見ている



2017年度JNSA国内情報セキュリティ市場調査報告
(速報値)公開資料
2018年4月13日

JNSA調査研究部会 セキュリティ市場調査WG

<http://www.jnsa.org>
sec@jnsa.org

END